

# モンゴル経済概況 (2015年4月)

2015年5月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

**【免責条項】**本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309  
e-mail：ORG@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2015年4月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## < 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 13 回定例閣議	1
②【閣議】第 14 回定例閣議	1
③【閣議】第 15 回臨時閣議	3
④【閣議】第 16 回定例閣議	3
⑤【閣議】第 17 回定例閣議	4
⑥【閣議】第 18 回定例閣議	6
(2) 外交・国際	8
①【国際】北東アジア電力網会議を開催	8
②【国際】モ露中副外相級会議	8
2. 経済動向	9
(1) マクロ経済	9
①【インフレ・CPI】3 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.3 ポイント上昇	9
②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 0.5%減	10
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 7.8%増、不良債権残高は同 18.3%増	12
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 19.1%	13
⑤【財政収支】1～3 月の財政収支は 1,446 億トゥグルクの赤字	14
(2) 貿易・投資	15
①【貿易統計】1～3 月の貿易収支は 2 億 9,088 万ドルの黒字	15
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 13 億 6,250 万ドルに増加	18
③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高	19
(3) 産業	20
①【企業登記件数】前年同期比 15.1%増の 11 万 6,931 社	20
②【工業生産】1～3 月期の工業生産は前年同期比 5.0%増加	20
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 6.2%減、航空貨物輸送が同 19.5%減	20
④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 0.2%上昇	22
⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 32.9%増	22
⑥【通信業】売上は前年比 3.0%増	22
⑦【出入国者数】前年比 17.1%増の 95 万 1,317 人	23
3. 社会動向	25
①【人口】1,000 人あたりの人口純増は 5.3 人	25
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 20.0%増	25
③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 14.5%増	25
2015 年 6 月～9 月の予定	27

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

## 1. 政治・外交動向

### (1) 国内

#### ①【閣議】第 13 回定例閣議

第 13 回定例閣議が 3 月 2 日に開催され、住宅ローン業務を商業銀行に移管することについて審議され、関係閣僚に指示が出された。

住宅金融公社が国営住宅会社に改編されたことに関連して、同社の業務を住宅建設、発注、計画実施に特化させて、住宅ローンの融資・回収業務を商業銀行に移管することについて、エルデネバト・大蔵大臣に許可した。2014 年第 27 号閣議決定に従い移管することになった 650 億トグルグ相当の債権は年利 5%で、最初の 5 年間は元金の返済を免除し、2030 年までに完済することなど借入契約書の基本条件が引き継がれる。

#### ②【閣議】第 14 回定例閣議

第 14 回定例閣議が 3 月 9 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

##### ・エグ川水力発電所の建設資金に中国借款を提案

中国政府の借款によりエグ川水力発電所の建設資金を調達することに関して、中国政府と交渉を開始することを決定した。エグ川水力発電所は、中央電力系統の安定化、費用の削減、輸入電力への依存の低減、信頼できる電力の供給を目的としたプロジェクトである。同プロジェクトのフィージビリティ・スタディは 2014 年 8 月 25 日の科学技術委員会で承認された。同プロジェクトの総工費は 8 億 2,700 万ドルである。エグ川水力発電所はウランバートル市から 450 キロメートル離れたボルガン県のホタグ・ウンドゥル郡のエグ川に建設される。定格出力は 315 メガワット、年間約 6 億 600 万キロワット時の電力を発電し、ダムにより 57 億立方メートルの浄水源を確保できる。

##### ・エルデネブレンで水力発電所を建設

モンゴル西部の電力系統の信頼性の向上と、増加する電力需要に対応する目的で、ホブド県エルデネブレン郡のホブド川に水力発電所を建設し、供用を開始することをゾリグト・エネルギー大臣に指示した。2015 年末までに水力発電所のフィージビリティ・スタディを作成し、必要な費用を 2015 年度補正予算に計上し、2016 年の第 2 四半期までに建設請負業者の選考作業を開始することを決定した。現在、西部電力系統のオブス、バヤンウルギー、ホブド各県への電力の 28.6%をドゥルグン水力発電所、残りをロシアと中国からの輸入電力から供給している。同地域の電力消費は毎年 5~10%増加している。

- ・バガノールに 700 メガワットの発電所を建設

「バガノール発電所プロジェクト」のコンセッション契約をバガノールパワー株式会社と BOT 方式で締結することを投資庁長官に許可した。同契約には、発電所建設期間が 4 年間、運用期間が 21 年と記載されている。コンセッションの実施に必要な石炭・水の供給、焼却灰の撤去、系統接続、鉄道・道路等施設の建設許可、環境影響評価の審査・承認をゾリグト・エネルギー大臣、トゥムルフー・道路運輸大臣、ジグジド・鉱業大臣、オユンホロル・自然環境グリーン開発観光大臣、ツォグトバートル・建設都市計画大臣に指示した。

- ・コンセッション契約で道路を建設

ウランバートル市と各県庁所在地を舗装道路で繋ぐという政府目標の枠内で、2012～2014 年に 7 県の道路が開通、現在、ザブハン、ドルノド、ゴビアルタイ各県を繋ぐ道路を建設中である。BTO 方式で実施する道路建設プロジェクトのコンセッション契約を、請負業者と締結する権限を投資庁に与え、契約締結作業の実施を D.エルデネバト・産業大臣に指示した。各プロジェクトにかかる経費は、コンセッション契約で定めた投資回収計画に沿って、各年度の国家予算に計上することを J.エルデネバト・大蔵大臣に指示した。

- ・新空港へのアクセス道路は 2016 年に開通

2016 年に ASEM (アジア欧州会合) をウランバートルで開催することに関連して、ウランバートル市内から新空港までの道路を中国の借款で建設し、2016 年第 2 四半期に開通させるよう、トゥムルフー・道路運送大臣に指示した。2016 年中ごろに新空港第 1 期を開設に向けて、上記の道路を建設する必要がある。中央分離帯と片側 3 車線の道路に必要な財源は、中国の借款で調達するほうが良いと見ており、この借款より同道路を新空港開港に合わせて開通することができる。

- ・サイハンビレグ首相の訪日の結果を報告

サイハンビレグ首相が日本政府の招待で 2 月 9～11 日に日本を訪問した。訪問中、安倍首相と会談を行い EPA の署名を行った。また、日本の大手企業・機関の代表者らがサイハンビレグ首相を表敬訪問した。サイハンビレグ首相は、会談中「戦略的パートナーシップの中期計画」の実施、高速道路および地下鉄の建設に集中し、この分野における協力をさらに強化したいと表明した。その際、安倍首相がウランバートル新空港建設計画に 368 億 5,000 万円の追加借款を交付すると述べた。その他、両国国民の渡航条件の緩和に関して努力し、初期段階として外交または公用旅券を持つモンゴル国民の査証取得を免除するために、日本の有力議員から支援を受けることになった。

- ・商取引法案を国会に上程

現在、商取引分野において総合的な法規制が制定されていないため、輸入管理や、国内商取引が無秩序である。また、食品の安全性が損なわれ、消費者の権利侵害などの問題も発生している。そのため、商取引の構造、種類、方法、形式、貿易および国内商取引の要件、販売者の権利と義務、非政府機関の参加の拡大、商取引登録情報の電子総合データベースの作成、政府による規制、支援、緩和等に関する問題を調整する商取引法案の作成、承認、国会への上程を D.エルデネバト・産業大臣に指示した。

### ③【閣議】第 15 回臨時閣議

第 15 回臨時閣議が 3 月 11 日に開催され、金の採掘を増加し、経済を強化する閣議決定案を審議し、関係閣僚に指示した。

経済成長を促進し、各分野の発展を支援し、外貨準備高を増加させる目的の下で、金鉱山の採掘を支援し、採掘用の金鉱山開発に融資し、融資を軽減させる財源を確保することを J.エルデネバト・大蔵大臣、ジグジド・鉱業大臣に指示した。また、管理と融資を開発銀行のムンフバト・頭取に許可し、適切な融資計画の作成を支援することをモンゴル銀行のゾルジャルガル・総裁に指示した。

金の採掘事業を「河川水源地および森林保護区域において資源の探査や採掘を禁止する法律の施行規則」改正の枠内で、さらに事業を継続できる企業と契約を締結した場合、必要な財源は商業銀行を通じて融資することを J.エルデネバト・大蔵大臣とジグジド・鉱業大臣に指示した。国境および特別地域で不法採掘された金鉱山を保護地に指定し、必要な場合、一部の鉱山を経済循環に組み込めるかを調査し、提案を作成することをオユンホロル・自然環境緑開発観光大臣、ジグジド・鉱業大臣、ドルリグジャブ・法律大臣、ツォルモン・防衛大臣らに指示した。金の採掘量の増加に関連して国家度量衡・標準化局の品位管理部の業務を強化し、登録システムの改善に関する提案を作成し、第 1 四半期内に発表するようフレルスフ・副首相、J.エルデネバト・大蔵大臣、ジグジド・鉱業大臣らに指示した。

### ④【閣議】第 16 回定例閣議

第 16 回定例閣議が 3 月 16 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・財産権登記法の改正案を上程

財産権登記法の改正案を審議し、国会に上程することになった。所有権、関連するその他の財産権の国家登記事業の規制を、柔軟、迅速かつ透明性のあるものにする必要がある。また、2012～2016 年度の政府活動計画では行政の透明化のための総合活動を行い、法人登記および財産登記を 1 週間以内に完了するシステム

を導入する目標を実施し、所有権またはその他の財産権登記法の改正案を作成している。

- ・製品分配契約の雛形を承認

石油探査、採掘事業に関して行政機関と企業間の製品分配に関する契約の雛形を承認した。これによって、石油法で定めた製品分配に関する契約の基本条件以外の契約内容や調整が投資家にとって分かりやすくなる。そして、新たに契約を締結する際に、時間を無駄にせず石油探査事業を促進する効果があると見られている。石油法およびその実施規則は 1991 年に成立し、これまで石油に関わる事業を国内外の投資に基づいて分配する方式で実施する政策を採ってきた。

- ・鉱業大臣が権益発給作業の進捗を報告

資源権益の発給作業について鉱業大臣が報告した。鉱業省事務次官の主導で作業部会を設立し、水源地保護区域において採掘を開始し、権益のある土地に関連の処置を行い、土壌を回復させるための規則案および契約書の雛形を作成した。鉱物資源法の改正案により、権益が無効または期限満了となった土地を対象に権益の再発給を開始した。2014 年第 239 号閣議決定により、国土の 19.9% に探査権益を与え、うち 13.4% (2,090 万ヘクタール) の権益は申請書によって、6.5% (1,020 万ヘクタール) の権益は入札によって発給する。

- ・石炭採掘料の算出根拠を見直し

現状、大蔵大臣と鉱業大臣の共同省令で設立された「輸出用鉱業製品の採掘料金を算出するための市場価格の公表」に関する義務を負う作業部会が石炭の基準価格を公表する際、炭鉱の品質に関わらず熱量だけで分類して、市場価格を算出している。しかし、2011 年第 193 号閣議決定の「鉱石、精鉱、製品加工の段階における条件、種類、算出原則、手法」の改正により、国際基準・地域基準に適合した算出の根拠や分類に基づいて石炭製品を輸出する。

- ・備蓄肉の販売奨励金の未払い分を手形で決済

2014 年度国家予算に備蓄肉の販売奨励金として 140 億トゥグルクが盛り込まれた。しかし、歳入不足により歳出を段階的に削減した結果、45 億トゥグルクが未払いのままだった。このため、未払い分について、販売実績を確認した上で手形で決済するよう J.エルデネバト・大蔵大臣に指示した。

## ⑤【閣議】第 17 回定例閣議

第 17 回定例閣議が 3 月 23 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。



- ・ボグドハン鉄道の混合物流拠点为建设

トゥブ県バトスンベル郡にあるウランバートル鉄道のラシャーント駅から分岐し、建設中の新国際空港付近を経由し、同鉄道マーニト駅に接続するボグドハン鉄道を建設するプレ FS および路線図を承認した。この新路線には貨物列車を走らせ、ウランバートル市内を通過する現在の路線には旅客列車のみを走らせる計画である。新空港付近には、陸空混合物流拠点とアジアハイウェイ 3 号線を建設する。同プロジェクトはアジア開発銀行（ADB）の技術協力で FS と設計の実施をトゥムルフー・道路運輸大臣に指示した。また、物流拠点建設資金に関して ADB と最終的に合意する問題をトゥムルフー・道路運輸大臣と J.エルデネバト・大蔵大臣に指示した。

- ・首都公共交通開発投資プログラムを 3 段階で実施

モンゴル政府とアジア開発銀行（ADB）が締結した首都公共交通開発投資プログラムの出資協定の批准案を国会に上程することを決定した。公共交通機関を適切に発展させるためには、専用路線のバスが相応しいと見ており、事業範囲が広く、大規模なインフラ建設プロジェクトを管轄省庁の政策と連携して、資金源を総合的に解決する目的で、同プログラムの期間（7～10 年）を 3 段階に分けて実施するよう批准案に盛り込んだ。

- ・ 2016～2025 年の食料・農牧業分野の政策要綱を制定

食料・農牧業分野の政策要綱案を審議し、閣僚の意見を反映して承認することをドルリグジャブ・法務大臣、ボルマー・食料農牧業大臣に許可した。食料・農牧業分野は GDP の 12.2%、雇用の 30% を占める重要な分野である。現在実施中野の食料・農牧業分野 2003 年版政策要綱が今年末に終了することに関連して、同分野を次の段階に引き上げる政策を制定した。新政策要綱にはモンゴルの地理的關係、生態系、国内外市場、インフラ、技術革新の傾向、分野間の連携など多くの要因を盛り込み、2016～2025 年度に実施される。

- ・ ジグジッド・鉱業大臣が資源権益再発行の進捗を報告

「裁判所の判決により無効になった資源探査権益および採掘権益の土地を、入札により再発効する規則」に従って入札を 6 回実施した。入札には 29 カ所の新規探査権益も含まれ、このうち 24 カ所は以前権益を所有していた企業が落札した。5 カ所は新しい企業が落札し、以前の権益所有者に返金された。また、8 カ所は応札なし、または書類不備により無効となった。3 月 3 日に実施した定期入札では有名な鉱区が応募され、4 月 2 日に開札するとジグジッド・鉱業大臣が報告した。

- ・ 改正「中小企業法」の要綱案を承認  
 改正「中小企業法」の要綱案を審議し、閣僚の意見を反映して承認し、法案を作成して閣議に提出するよう D.エルデネバト・産業大臣に指示した。  
 同法改正要綱案を作成する際に、中小企業の事業を拡大し、分類を細かくし、法規制を適切にし、実施の効率を高める法的根拠および社会の需要、実務的要求を考慮した。改正内容は現在施行されている法の基本的枠組みの中で、一部の条項を改正・追加し、中小・零細企業の区分を定義する。また、中小企業開発基金の融資に関連して、規則および分配を、業種の方向性、工場の立地を考慮して中小企業問題担当閣僚が承認するとした。
- ・ 「エルデネットーオボート」鉄道プロジェクトの契約を締結  
 政府のコンセッションリストに含まれていた「エルデネット市ーオボート鉱山」方面の鉄道建設プロジェクトについて、随意契約で実施するよう変更し、同契約の締結作業を D.エルデネバト・産業大臣、ジャブハランバートル・投資庁長官に指示した。プロジェクトによりオボート炭鉱を経済循環に組み込むことができる。2015年の経済危機克服対策プログラムに含まれる同プロジェクトは、総額 13 億ドルで、「エルデネットーオボート」間の 547 キロメートルを 3 年間で建設する。投資の回収期間は 20 年で、自己資金 30%で残り 70%を融資する。輸送能力は年間 2,000 万トンである。

#### ⑥【閣議】第 18 回定例閣議

第 18 回定例閣議が 3 月 30 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・ エルデネットーオボート鉄道プロジェクトの契約を締結  
 政府のコンセッションリストに含まれていた「エルデネット市ーオボート鉱山」の鉄道建設プロジェクトについて、随意契約での実施に変更して、締結作業を進めるよう D.エルデネバト・産業大臣、ジャブハランバートル・投資庁長官に指示した。2015年の経済危機克服対策プログラムの 1 つである同プロジェクトは、総額 13 億ドルで、同区間の 547 キロメートルを 3 年間で建設する。投資回収期間は 20 年、自己資金 30%、残り 70%を融資とする。輸送能力は年間 2,000 万トン。
- ・ 新ヤールマグ団地の建設工事を開始  
 「新国家建設」中期目標の枠内で、ハンオール区第 8 ホローの新ヤールマグ団地建設プロジェクトについて、2015 年に第 1 期工事を開始するために必要な 2 億 4,500 万ドルのうち、1 億 9,500 万ドルは中国輸出入銀行と 2012 年に締結した融資協定に基づき融資を受ける。残りの 5,000 万ドルは国営住宅会社を通じてモン

ゴル開発銀行の財源から融資することを国有財産委員会とモンゴル開発銀行の取締役会に命じ、監査をツォグトバートル・建設都市計画大臣に指示した。

- ・ 経済危機克服のための詳細計画を承認

今年 2 月に国会決議として採択した「経済危機克服対策プログラム」に基づき、経済危機克服のための詳細計画を承認し、そこに記載された目標、対策を迅速に実施することを閣僚に指示するとともに、計画実施の進捗、成果について四半期ごとに閣議で報告するよう J.エルデネバト・大蔵大臣に指示した。詳細計画案は各省庁、モンゴル銀行、金融調整委員会、首相直轄の経済委員会、NGO、専門家委員会から 592 項目が寄せられ、そのうち、重複を除き、モンゴルの社会経済の発展の現状に照らして実施すべきとした 220 項目を詳細計画に盛り込んだ。

- ・ 追徴課税・延滞税に関する条項を見直し

税法で規定されている追徴課税・延滞税の条項を見直すため、税法改正案の要綱を承認し、改正案を国会に上程することを J.エルデネバト・大蔵大臣に指示した。改正案では、正しく申告したものの期限までに納税できなかった者に対する延滞税は免除される。また付加価値税法の中の追徴課税、延滞税に関する罰則規定を税法の条項と統合することで、罰則の重複をなくし、時間的要因を考慮した分かりやすい税体系になると見ている。

## (2) 外交・国際

### ①【国際】北東アジア電力網会議を開催

「北東アジア安全保障に関するウランバートル対話」の枠内で、モンゴル、日本、中国、韓国、ロシア、北朝鮮の北東アジアの6カ国とADB（アジア開発銀行）、IEA（国際エネルギー機関）などの国際機関のエネルギー研究者が出席した北東アジア電力網会議を3月17～18日に外務省で開催した。出席者は「ウランバートル声明」を提出し、地域エネルギー研究機関、学者間の協力を強化することで北東アジアの経済、エネルギー分野における協力を拡大すべきであるとの立場で一致した。また、同会議を定期的に開催し、機関間の協力を継続する意思を表明した。

### ②【国際】モロ中副外相級会議

3月23日、北京で第2回モンゴル・ロシア・中国外務副大臣級会議が行われた。同会議には、モンゴルのオユンダリ・外務副大臣、ロシアのモルゴロブ・外務副大臣、中国の程国平・外務副大臣が代表として出席した。3カ国間の協力を貿易、経済、インフラ、人文などの分野において拡大し、具体的に実施すべきであることが強調され、2015年7月にロシアのウーファ市で開催される三カ国首脳会談の際、署名する書類について意見交換を行った。第3回副外相級会議は、今年第2四半期にモスクワで開催する予定。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

## 2. 経済動向

### (1) マクロ経済

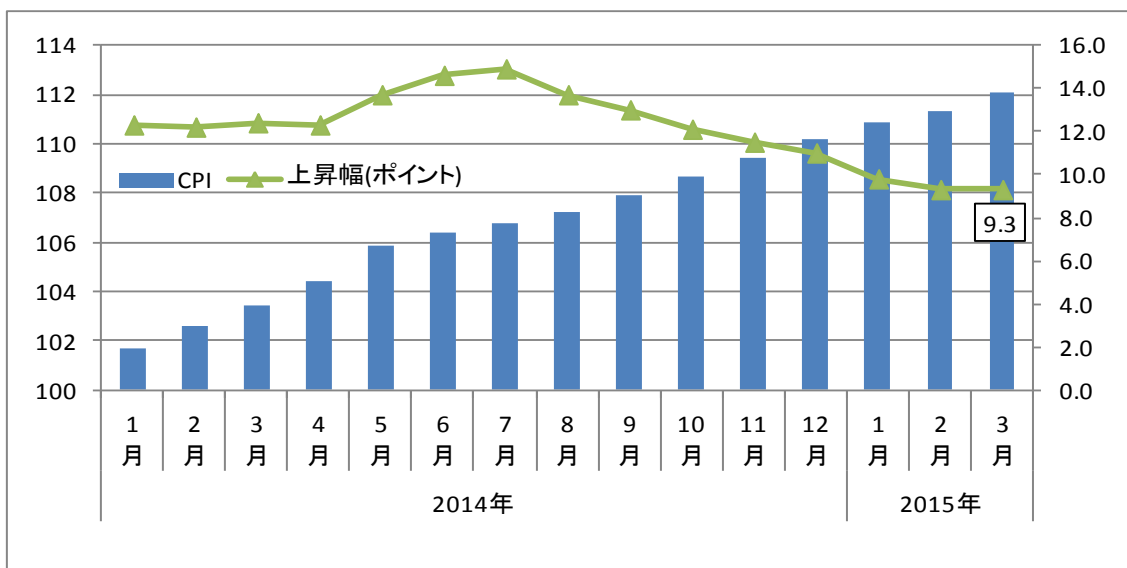
#### ①【インフレ・CPI】3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比9.3ポイント上昇

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で9.3ポイント(前月比では0.8ポイント)上昇した(図1、表1)。

品目別では、教育が16.8ポイント、住居・水道が14.9ポイント、被服および履物が12.8ポイント、家具・日用品が10.6ポイント、アルコール・タバコが9.5ポイント、保健医療が8.9ポイント、レストラン・ホテルが8.3ポイント、娯楽が7.9ポイント、交通・輸送が6.3ポイント、食料品が5.6ポイント、その他の商品・サービスが10.3ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、郵便・通信が同0.2ポイント低下した(表2)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2014年										2015年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
消費者物価指数(CPI)	104.4	105.9	106.4	106.8	107.2	107.9	108.7	109.4	110.2	110.9	111.3	112.1	
前月比	1.0	1.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.4	0.8	
前年同月比	12.3	13.7	14.6	14.9	13.7	13.0	12.1	11.5	11.0	9.8	9.3	9.3	

(注1)消費者物価指数(CPI)は2014年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表 2) 品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	2月	3月	2月	3月
食料品	4.7	5.6	0.9	2.5
アルコール・タバコ	9.4	9.5	0.2	0.3
被服および履物	13.5	12.8	0.4	0.6
住居・水道	16.2	14.9	0.2	△1.1
家具・日用品	10.6	10.6	0.4	0.6
保健医療	8.9	8.9	0.2	0.1
交通・輸送	6.5	6.3	0.0	0.1
郵便・通信	△0.1	△0.2	0.0	△0.1
娯楽	7.9	7.9	0.1	0.3
教育	16.8	16.8	0.0	0.0
レストラン・ホテル	8.2	8.3	0.2	1.2
その他の商品・サービス	10.0	10.3	0.3	0.7

(出所) 国家統計局月報

## ②【マネーサプライ】M2 は前年同月比 0.5%減

3月末時点の通貨供給量(M2)は前年同月比0.5%減(前月比3.2%減)の9兆9,037億トゥグルクだった(表3、図2)。

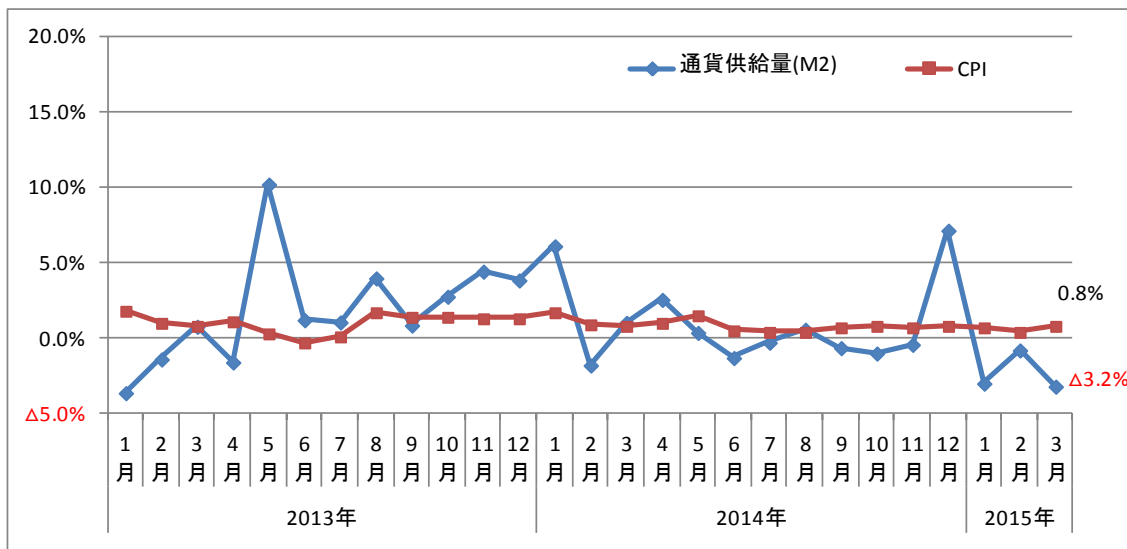
(表 3) マネーサプライの推移 (単位: 億トゥグルク、%)

	2014年3月	2015年2月	2015年3月
通貨供給量(M2)	99,494	102,305	99,037
前年同期比	36.4	3.9	△0.5
前月比	1.0	△0.8	△3.2
総預金	71,826	75,153	73,702
前年同期比	47.2	8.3	2.6
前月比	3.5	△0.6	△1.9
トゥグルク預金	51,842	53,594	51,877
前年同期比	40.4	9.0	0.1
前月比	5.4	△0.1	△3.2
外貨預金	19,985	21,559	21,826
前年同期比	68.3	6.5	9.2
前月比	△1.3	△1.8	1.2

(出所) モンゴル銀行

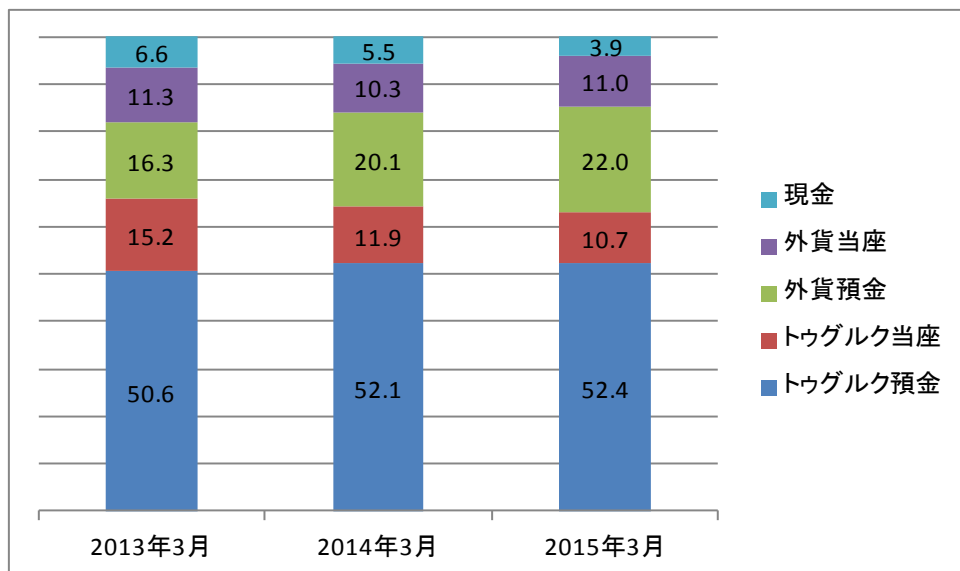
なお、総預金は前年同月比 2.6%増（前月比 1.9%減）の 7 兆 3,702 億トゥグルク、  
 トゥグルク預金は同 0.1%増（同 3.2%減）の 5 兆 1,877 億トゥグルク、外貨預金は同  
 9.2%増（同 1.2%増）の 2 兆 1,826 億トゥグルクだった。

(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位:%)



(出所) 国家統計局月報

(図 3) マネーサプライの構成比 (単位:%)



(出所) モンゴル銀行

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が 52.4%、トゥグルク当座が 10.7%、  
 外貨預金が 22.0%、外貨当座が 11.0%、現金が 3.9%だった。前年同期比で外貨預金

は 1.9 ポイント、外貨当座は 0.7 ポイント、トゥグルク預金は 0.3 ポイント増加し、トゥグルク当座は 1.2 ポイント、現金は 1.6 ポイント減少した（図 3）。

### ③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 7.8%増、不良債権残高は同 18.3%増

3 月末時点の貸付残高は前年同期比 7.8%増（前月比 0.8%増）の 12 兆 2,705 億トゥグルクだった（表 4）。

（表 4）貸付残高の推移

（単位：億トゥグルク、%）

	2013 年 3 月	2014 年 3 月	2015 年 3 月
貸付残高	73,906	113,809	122,705
前年同期比	27.8	54.0	7.8
前月比	3.1	2.0	0.8
不良債権残高	3,088	5,945	7,030
前年同期比	△3.6	92.5	18.3
前月比	0.9	△0.6	5.4
期限超過債権残高	999	2,796	5,596
前年同期比	62.7	179.9	100.1
前月比	△9.9	40.5	40.6
不良債権比率	4.2	5.2	5.7
期限超過債権比率	1.4	2.5	4.6

（出所）国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 5,969 億トゥグルク（構成比 53.8%）、個人に 5 兆 5,388 億トゥグルク（同 45.1%）、公的機関に 975 億トゥグルク（同 0.8%）、金融機関に 288 億トゥグルク（同 0.2%）、その他の機関に 84 億トゥグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 18.3%増（前月比 5.4%増）の 7,030 億トゥグルクだった（図 4）。不良債権比率は 5.7%と、前年同期比で 0.5 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント増加した。

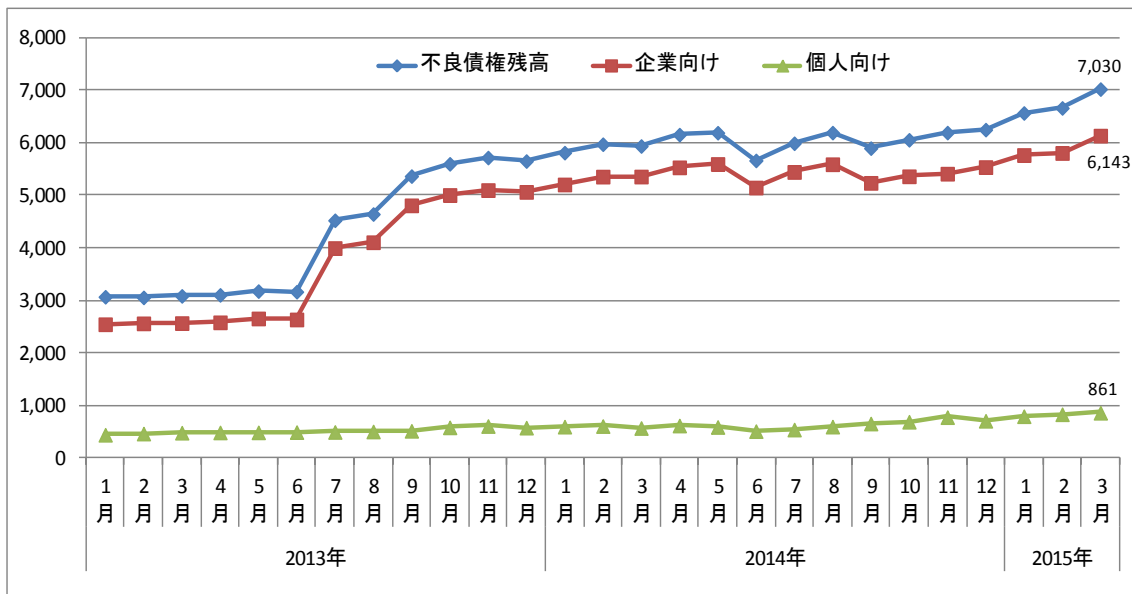
期限超過債権残高は、前年同期比で約 2 倍（前月比 40.6%増）の 5,596 億トゥグルクだった。期限超過債権比率は 4.6%と、前年同期比で 2.1 ポイント増加、前月比で 1.3 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 3.0%減（前月比 2.3%減）の 17 兆 6,714 億トゥグルク、政府債務は前年同期比 2.2%増（前月比 1.8%減）の 2 兆 1,866 億トゥグルクだった。



(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



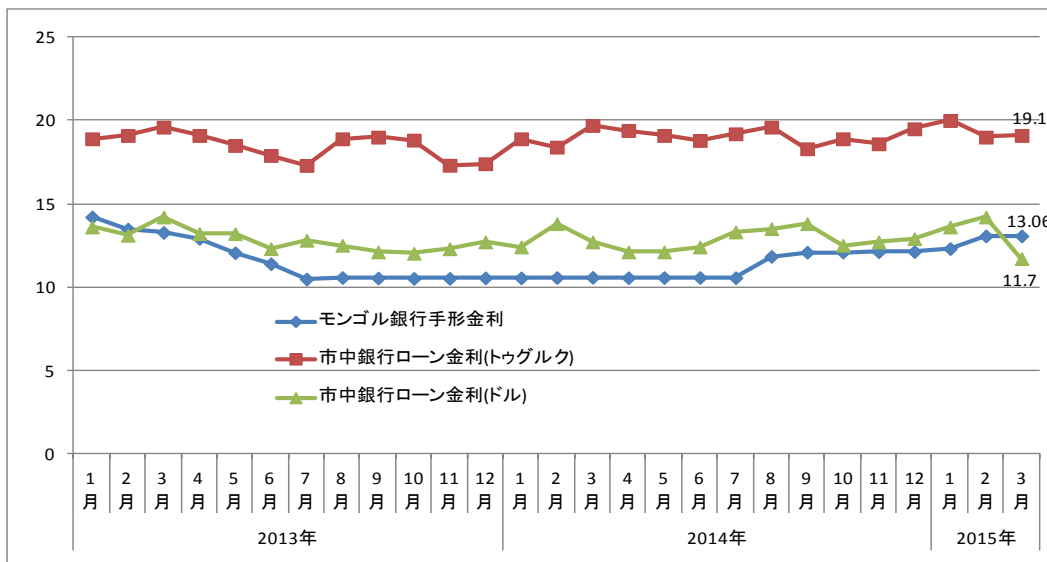
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 19.1%

3月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比 0.1 ポイント上昇(前年同月比 0.6 ポイント低下)の 19.1%、ドルは前月比 2.5 ポイント低下(前年同月比 1.0 ポイント低下)の 11.7%だった(図5)。

(図5)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)モンゴル銀行

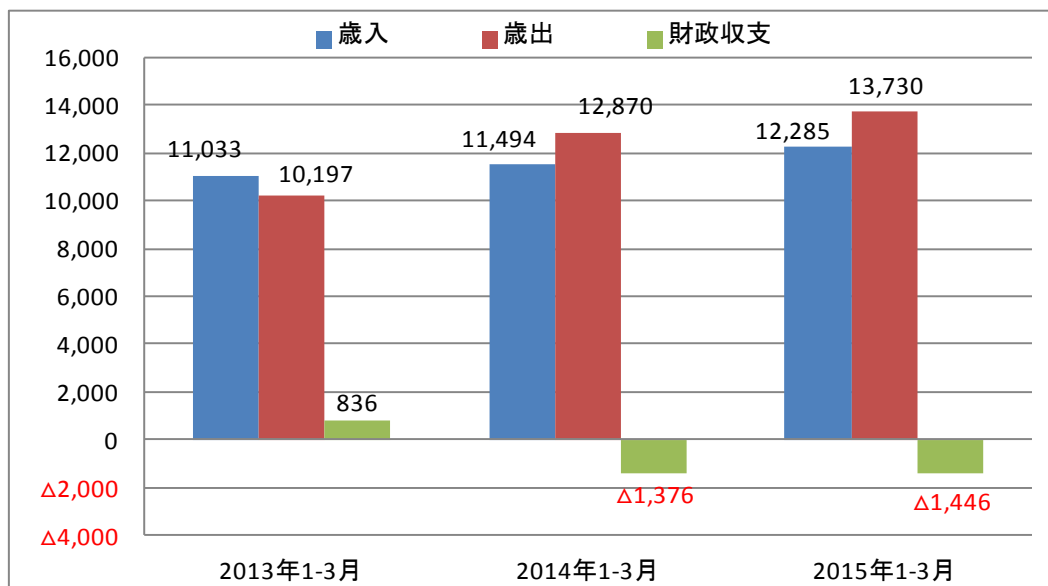
⑤【財政収支】1～3月の財政収支は1,446億トウグルクの赤字

1～3月の統一予算の歳入および外国からの援助は前年同期比6.9%増の1兆2,285億トウグルク、歳出および返済は同6.7%増の1兆3,730億トウグルク、財政収支は1,446億トウグルクの赤字だった（図6）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が88.8%（前年同期比0.8ポイント増）、税以外の収入が11.2%（同0.8ポイント減）を占めた。

（図6）財政収支の状況

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

## (2)貿易・投資

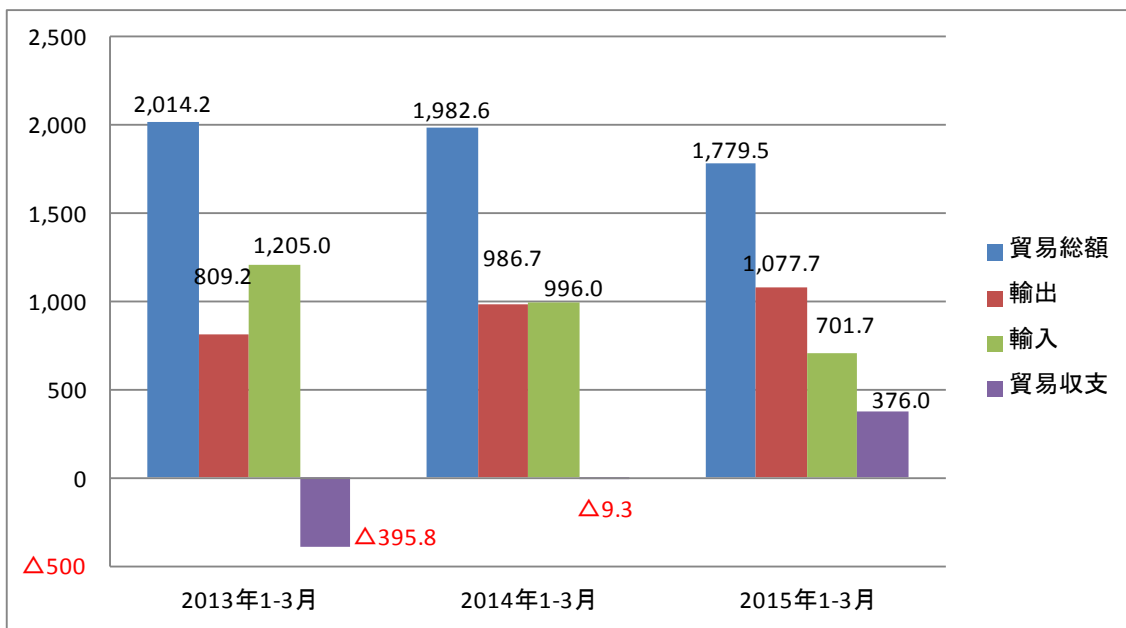
### ①【貿易統計】1～3月の貿易収支は3億7,601万ドルの黒字

1～3月のモンゴルの貿易総額は前年同期比10.2%減の17億7,947万ドル、うち輸出が同9.2%増の10億7,774万ドル、輸入が同29.5%減の7億173万ドルだった。貿易収支は3億7,601万ドルの黒字となった（図7）。

貿易相手先は108カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が62.3%（前年同期比5.6ポイント増）、ロシアが13.3%（同2.5ポイント減）、その他が24.4%（同3.1ポイント減）を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

### <電気銅の輸出量が前年比7倍増>

輸出相手先は43カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が82.5%、英国が9.7%、ロシアが2.4%、韓国が2.0%、UAEが1.0%、イタリアが0.6%、その他が1.9%だった（図8）。

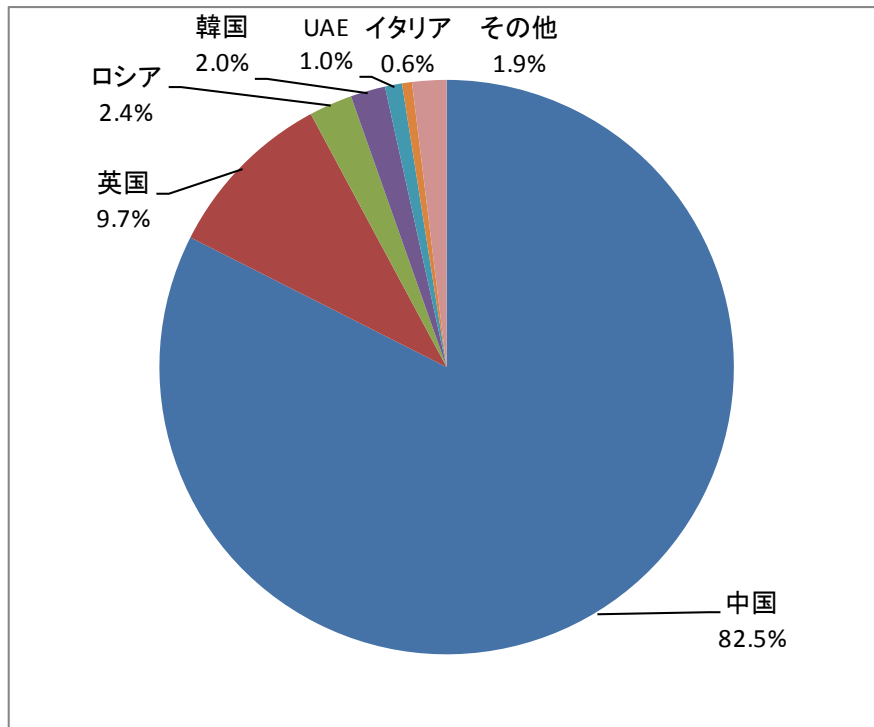
主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属で、これら2品目が輸出総額の91.6%を占める（表5）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が47.5%（前年同期比12.1ポイント増）、石炭が13.1%（同7.8ポイント減）、未精錬または半精錬の金が9.1%（同変わらず）、原油が8.5%（同7.5ポイント減）、鉄鉱石が5.4%（同2.9ポイント減）、亜鉛鉱石が3.2%（同1.7ポイント増）、電気銅が1.6%（同1.3ポイント増）、蛍石が1.2%（同変

わらず)、モリブデンが 0.8% (同 0.1 ポイント増)、その他の製品が 9.6% (同 3.0 ポイント増) となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

(図 8) 輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表 5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2013 年 1-3 月	2014 年 1-3 月	2015 年 1-3 月
鉱物資源・製品	88.0	84.8	82.5
宝石・貴金属	5.3	9.1	9.1
テキスタイル	1.6	1.6	1.9
農産品	0.4	1.1	1.8
皮革・毛皮原料	1.8	1.7	1.1
その他	2.9	1.7	3.6

(出所) 国家統計局月報

(表 6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)

(単位:1,000トン、金、電気銅はトン、原油は1,000バレル)

	2013年1-3月	2014年1-3月	2015年1-3月
石炭	3,445.2	3,743.9	3,244.6
原油	982.0	1,608.3	1,921.2
鉄鉱石	1,121.6	908.6	997.9
銅精鉱	140.0	214.1	309.4
蛍石	64.1	55.6	56.4
亜鉛鉱石	42.1	15.0	28.2
金(未精錬・半精錬)	1.0	2.2	2.5
電気銅	520.0	440.0	3,083.4
モリブデン	1.1	1.0	1.1

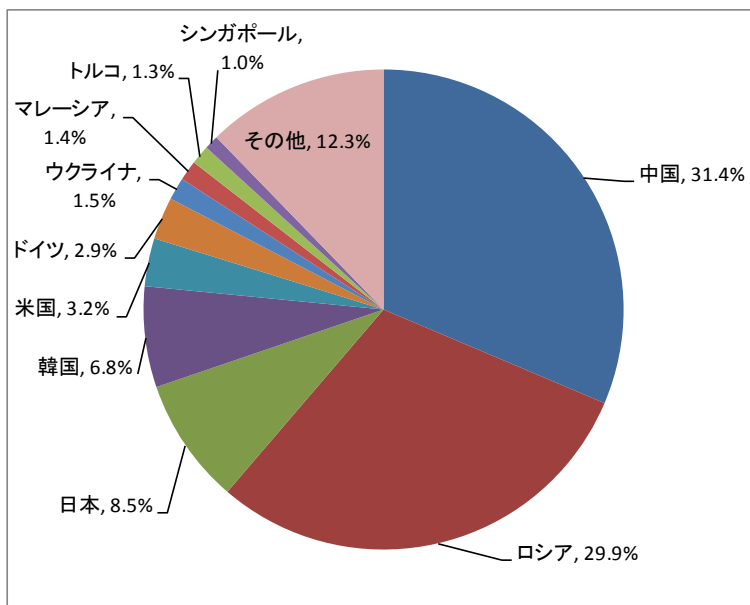
(出所)国家統計局月報

#### <中国への輸入依存度が5.1ポイント増>

輸入相手先は89カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が31.4% (前年同期比5.1ポイント増)、ロシアが29.9% (同0.4ポイント減)、日本が8.5% (同0.3ポイント増)、韓国が6.8% (同0.0ポイント減)、米国が3.2% (同2.2ポイント減)、ドイツが2.9% (同0.5ポイント減)、ウクライナが1.5% (同0.5ポイント増)、マレーシアが1.4% (同0.8ポイント減)、トルコが1.3% (同0.3ポイント増)、シンガポールが1.0% (同0.3ポイント減)、その他が12.3% (同2.0ポイント減)だった(図9)。

(図9) 輸入相手先のシェア

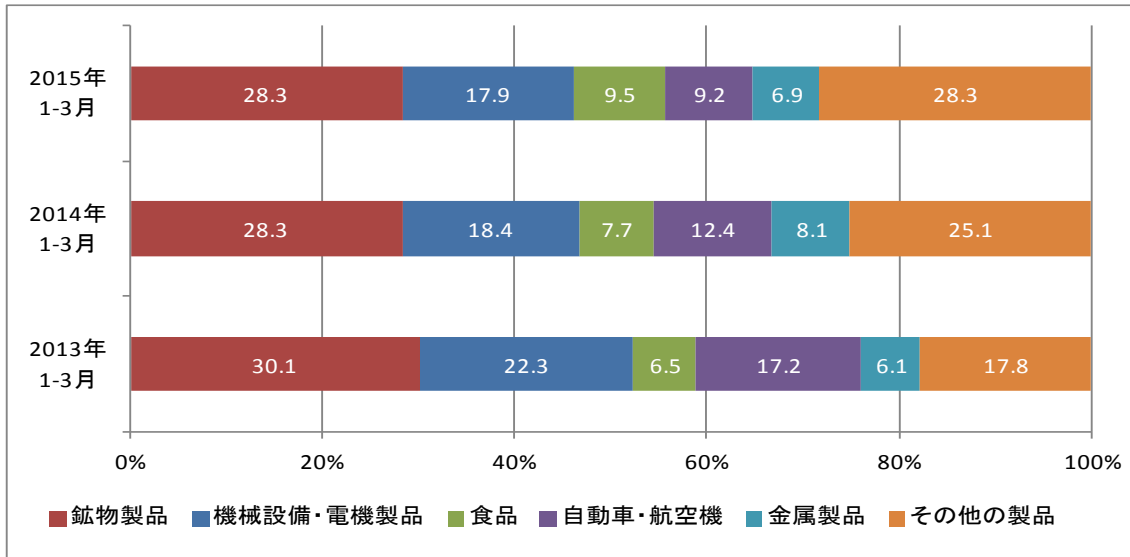
(単位:%)



(出所)国家統計局月報

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が28.3%、機械設備・電機製品および同部品が17.9%、食品が9.5%、自動車・航空機および同部品が9.2%、金属製品が6.9%、その他の製品が28.3%だった（図10）。

（図10）輸入総額に占める品目別のシェア （単位：%）

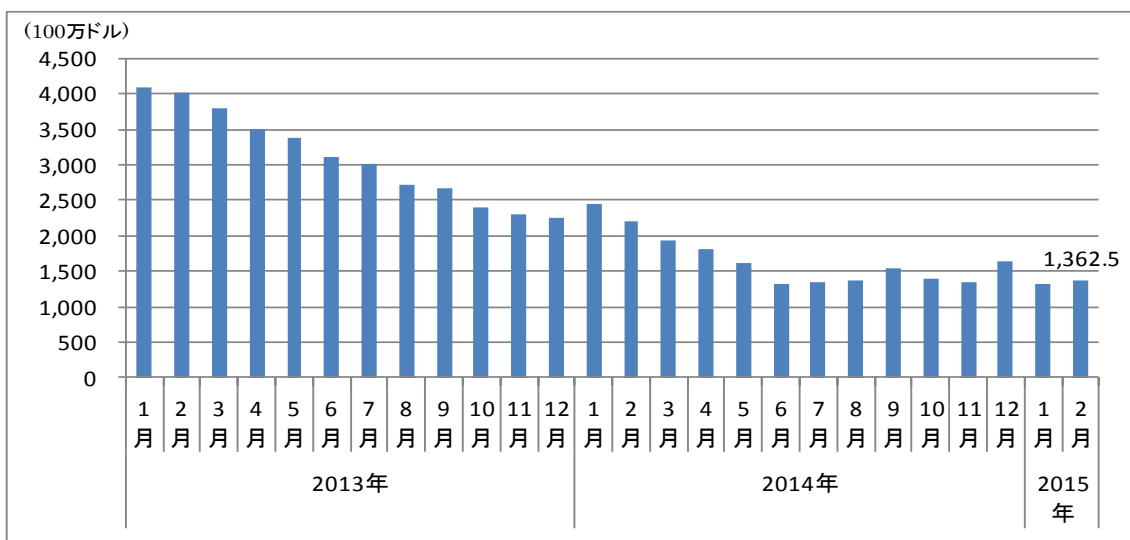


（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は13億6,250万ドルに増加

2月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比8億3,280万ドル減、前月比3,470万ドル増の13億6,250万ドルとなった（図11）。

（図11）グロス外貨準備高の推移 （単位：100万ドル）



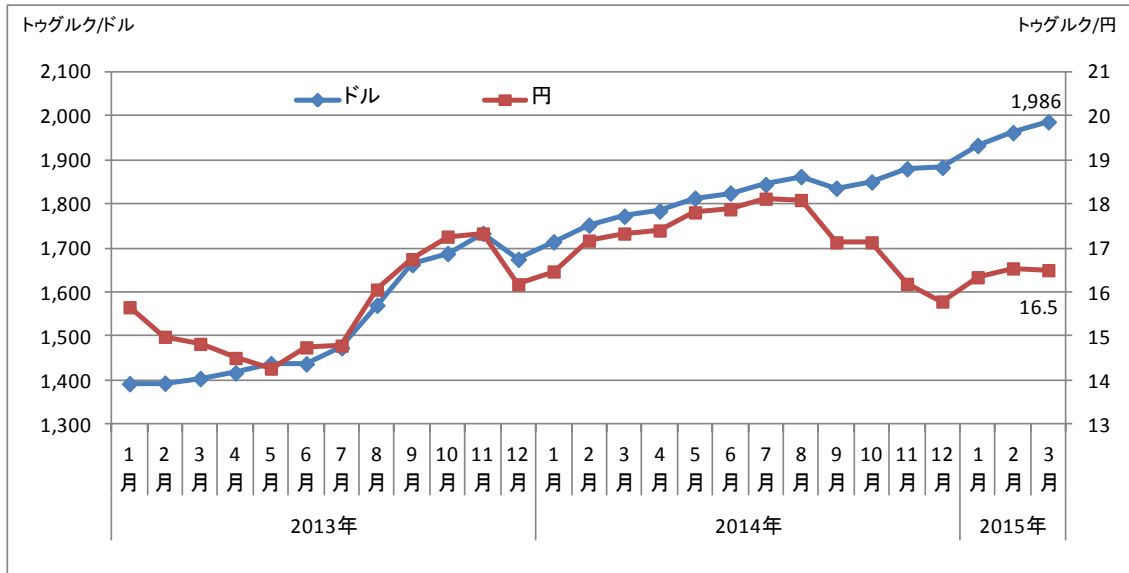
（出所）モンゴル銀行

③【為替】対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高

3月の期中平均レートは、対ドルは1,986トゥグルク、対円は16.5トゥグルクだった。前月に比べ、対ドルはトゥグルク安、対円はトゥグルク高だった（図12）。

（図12）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

### (3) 産業

#### ①【企業登記件数】前年同期比 15.1%増の 11 万 6,931 社

3 月末時点の企業登記件数は 11 万 6,931 社で、このうち 6 万 515 社 (51.8%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比 1 万 5,360 社 (15.1%) 増、うち事業を行っている企業は 1 万 627 社 (21.3%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で 3 万 7,641 社 (構成比 62.2%)、中部地方で 7,585 社 (同 12.5%)、ハンガイ地方で 6,817 社 (同 11.3%)、西部地方で 5,782 社 (同 9.6%)、東部地方で 2,690 社 (同 4.4%) が登録されている。従業員数別にみると、「1~9 人」が 85.3%、「10~19 人」が 6.5%、「20~49 人」が 5.2%、50 人以上が 3.0%を占めている。

なお、3 月末時点で登記されているものの、事業を行っていない 5 万 6,416 社のうち、「一時中断」が 3 万 4,680 社 (構成比 61.5%)、「まだ事業が始まっていない」が 1 万 6,815 社 (同 29.8%)、「住所不明または見つからない」が 3,168 社 (同 5.6%)、「事業停止」が 1,753 社 (同 3.1%) であった。

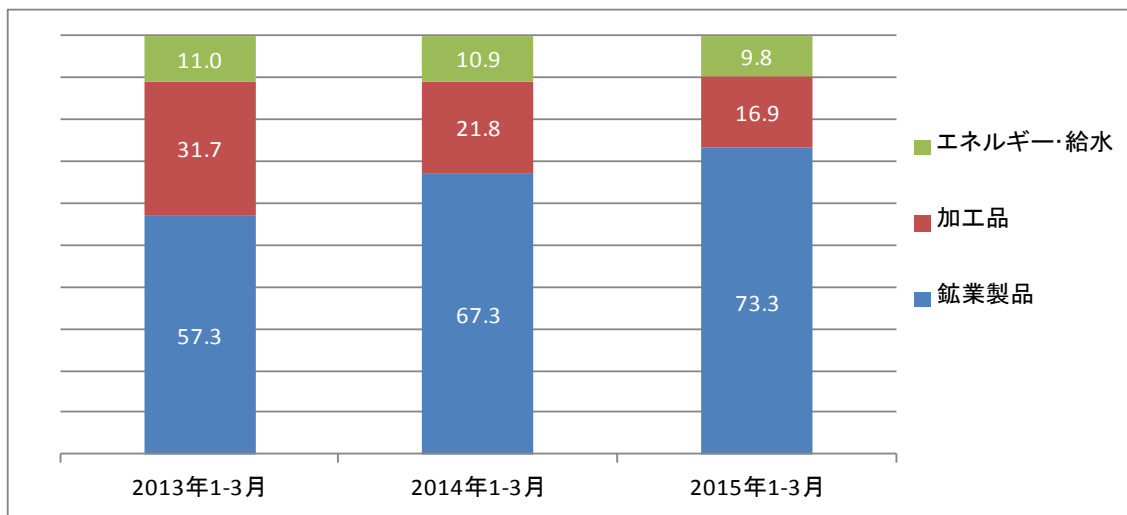
#### ②【工業生産】1~3 月期の工業生産は前年同期比 5.0%増加

1~3 月期の工業生産は、前年同期比 5.0%増の 1 兆 7,527 億トゥグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は同 35.7%増の 2 兆 2,214 億トゥグルクで、このうち鉱業製品が 73.3% (前年比 6.0 ポイント増)、加工品が 16.9% (同 4.9 ポイント減)、エネルギー・給水が 9.8% (同 1.1 ポイント減) を占めた (図 13)。

(図 13) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

#### ③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 6.2%減、航空貨物輸送が同 19.5%減

1~3 月期の鉄道貨物輸送量は前年同期比 6.2%減の 416.4 万トン、航空貨物輸送は

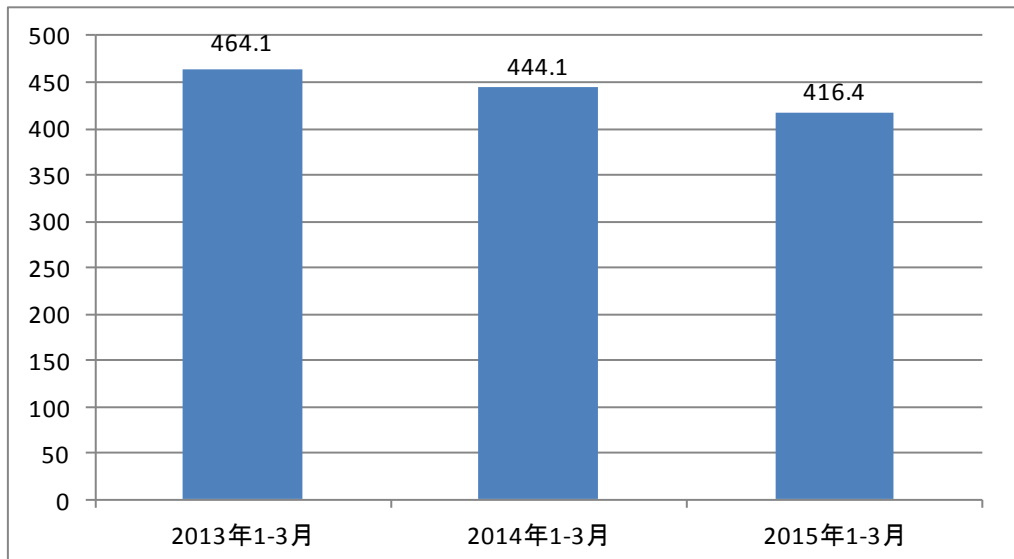


同 19.5%減の 641.0 トンだった（図 14、15）。

同期間における鉄道旅客者数は同 11.8%減の延べ 70 万 5,900 人、航空旅客者数は同 16.0%減の延べ 12 万 7,700 人だった（図 16）

（図 14）鉄道貨物輸送量

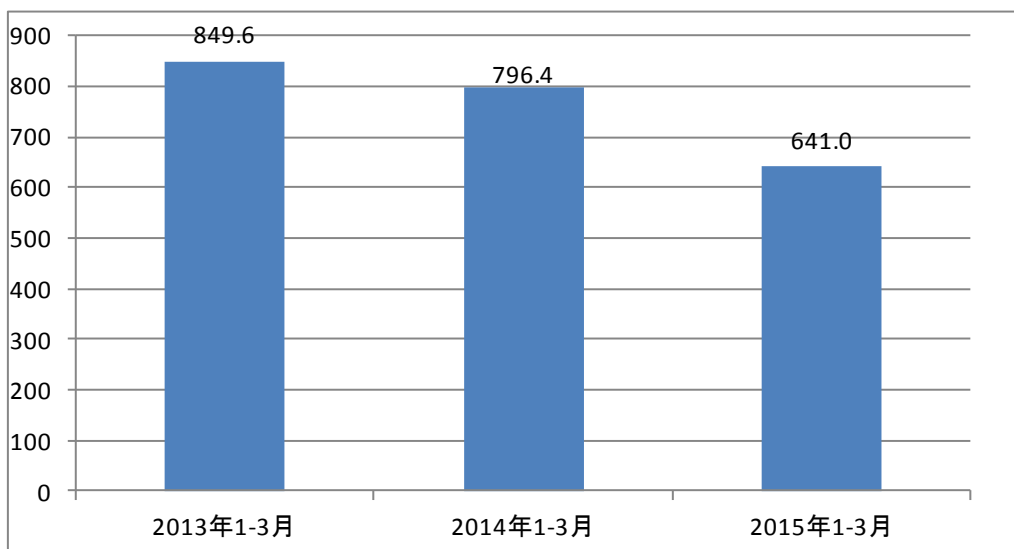
（単位：万トン）



（出所）国家統計局月報

（図 15）航空貨物輸送量

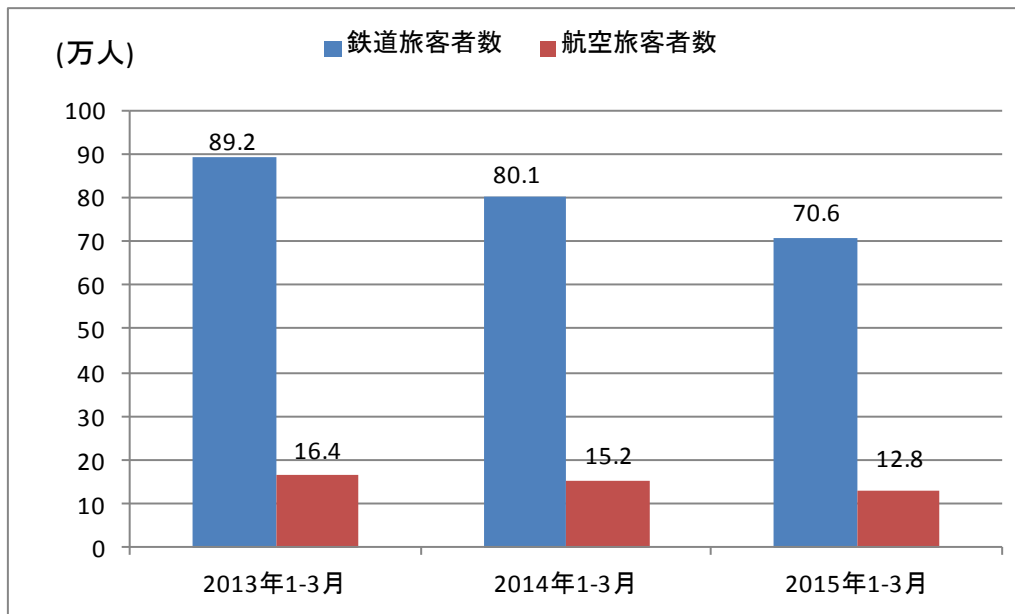
（単位：トン）



（出所）国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位: 万人)



(出所) 国家統計局月報

#### ④【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 0.2%上昇

1～3月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比 0.2%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、ハンオール区が 2.8%、スフバートル区が 1.4%、バヤンゴル区が 0.5%、バヤンズルフ区が 0.3%、それぞれ前年同期比で上昇し、チンゲルテイ区が 2.2%、ソングノハイルハン区が 1.3%低下した。築年数別にみると、「1970年以前築」が 2.3%～5.3%の低下、「1970年～2001年築」が 1.7%低下～2.0%上昇、「2002年以降築」が 1.5%～4.0%上昇、それぞれ前年同期比で上昇・低下した。

#### ⑤【建設業】建設・改修業務の受注額(速報値)は前年比 32.9%増

1～3月の建設・改修業務の受注額(速報値、以下同様)は、前年同期比 32.9%増の 854 億 7,550 万トウグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同 32.7%増の 826 億 7,550 万トウグルク(構成比 96.7%)、外国企業の受注額は同 36.3%増の 28 億トウグルク(同 3.3%)だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が 62.0%(同 3.2ポイント減)、オフィス・店舗ビル建設が 21.8%(前年比 1.8ポイント増)、施設建設が 13.5%(同 2.4ポイント増)、改修工事が 2.7%(同 1.0ポイント減)を占めた。

#### ⑥【通信業】売上は前年比 3.0%増

1～3月の通信業界の売上総額は前年同期比 3.0%増の 1,712 億トウグルクだった。

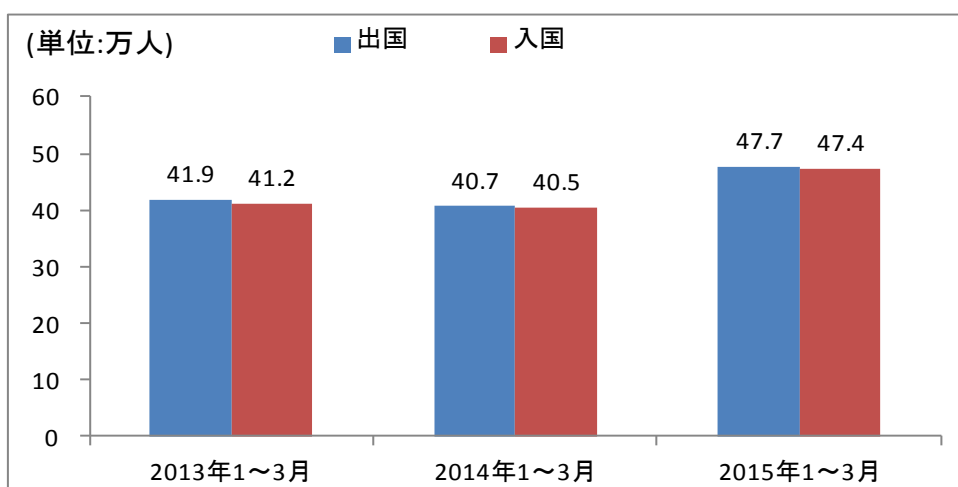
固定電話加入者数は同 16.8%増の 23 万 5,100 回線、携帯電話加入者数は同 0.5%減の 352 万 3,500 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 15.9%増の 34 万 8,333 回線となった。

⑦【出入国者数】前年比 17.1%増の 95 万 1,317 人

1～3 月の出国者数は前年同期比 17.1%増の 95 万 1,317 人(延べ人数、以下同様)、入国者数は同 17.0%増の 47 万 3,885 人、出入国者総数は同 17.2%増の 47 万 7,432 人だった(図 13)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位：万人)



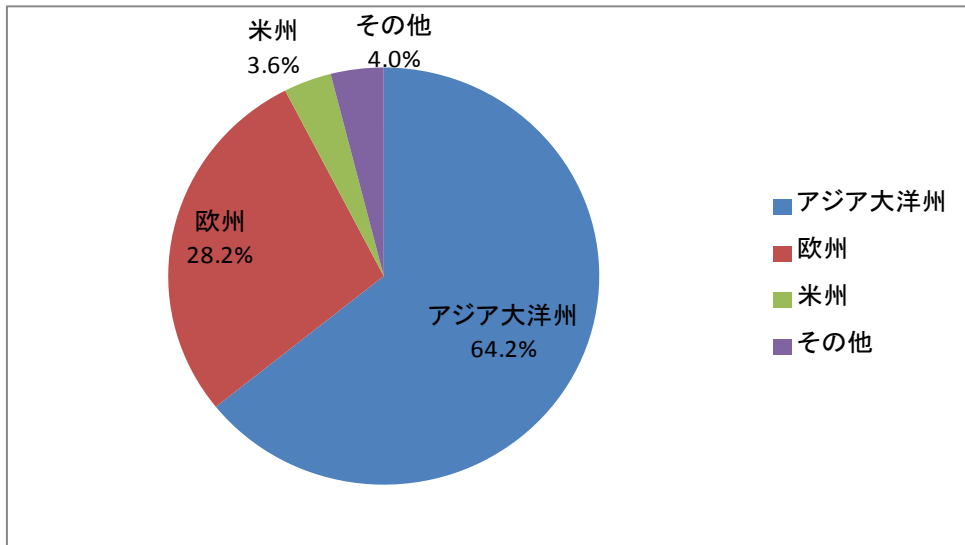
(出所) 国家統計局月報

1～3 月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 6.7%減の 5 万 3,804 人だった。

地域別では、アジア大洋州地域からの入国者が全体の 64.2%を占め、次いで欧州が 28.2%、米州が 3.6%、その他が 4.0%だった(図 14)。国籍別では、中国人が 42.3%、ロシア人が 23.3%、韓国人が 10.2%、日本人が 4.0%、米国人が 3.0%、その他の国籍が 17.2%を占めた。

(図 14) モンゴル入国外国人の地域別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

### 3. 社会動向

#### ①【人口】1,000人当たりの人口純増は5.3人

1～3月の出産件数は1万9,641件、実際に出生した人数は1万9,774人だった。  
1,000人当たりの出生者数は6.7人、死亡者数は1.4人、純増は5.3人であった。

#### ②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比20.0%増

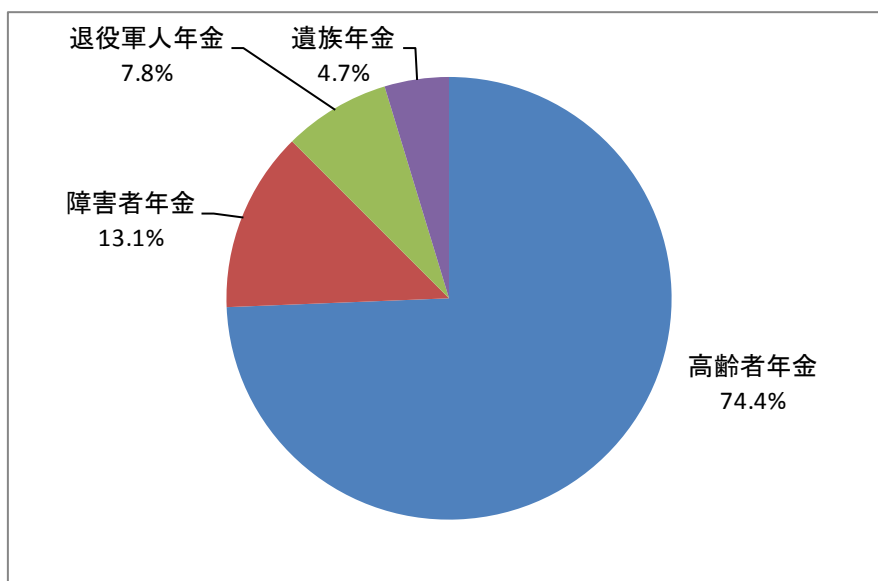
1～3月の社会保険基金収入は前年同期比2.3%増の3,203億1,780万トウグルク、  
支出は同20.0%増の3,634億6,200万トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が74.4%、障害者年金が13.1%、  
退役軍人年金が7.8%、遺族年金が4.7%を占めた（図17）。

なお、同期間における社会保険加入者数は58万7,944人、うち企業加入者が64.5%、  
公務員加入者が35.5%を占めた。前年同期比では、加入者総数が3.5%、企業加入者が  
2.7%、公務員加入者が5.1%増加した。

（図17）年金支給の内訳

（単位：%）



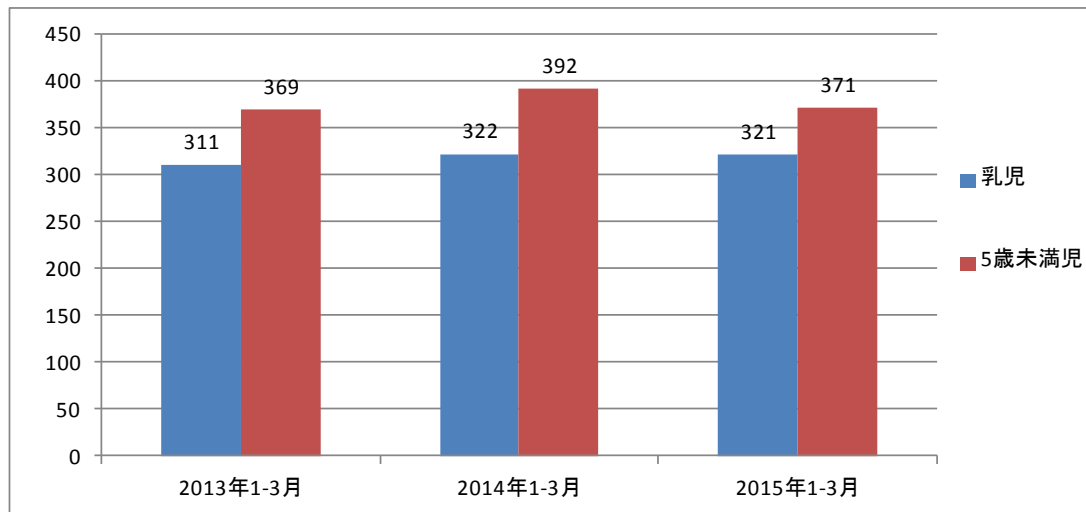
（出所）国家統計局月報

#### ③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比14.5%増

1～3月の出産件数は前年同期比0.8%減の1万9,641件、実際に出生した人数は  
0.8%減の1万9,774人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比0.3%減の  
321人、5歳未満児の死亡者数は同5.4%減の371人だった（図18）。

(図 18) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)



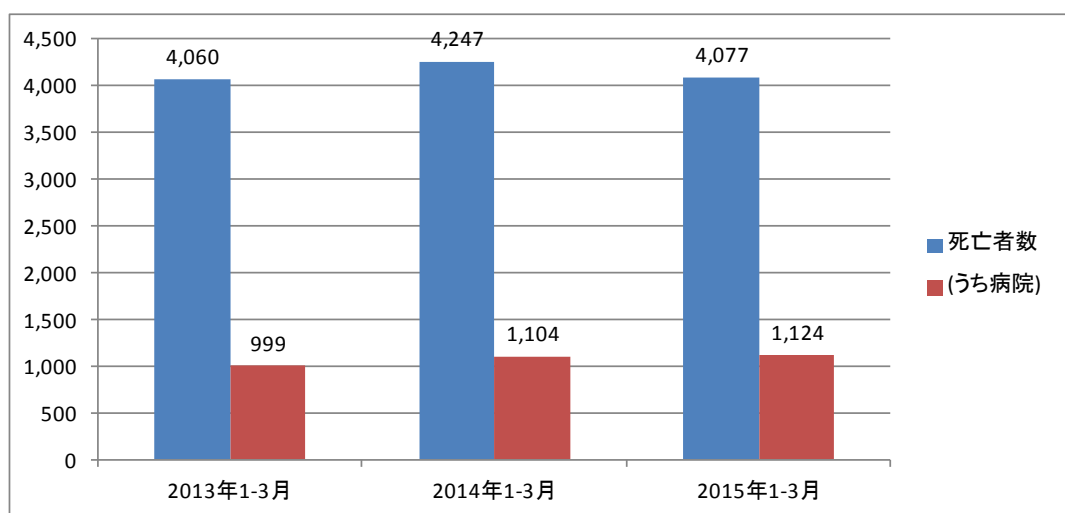
(出所) 国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比 14.5%増の 9,108 人だった。このうち、梅毒が同 18.3%増の 1,986 人、水痘（水ぼうそう）が同 13.3%増の 1,749 人、淋病が同 24.8%増の 1,391 人、結核が同 7.7%増の 1,164 人、トリコモナス症が同 11.5%増の 1,057 人、赤痢（せきり）が同 6.4%増の 267 人、ウィルス性肝炎が同 11.4%減の 256 人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 80.0%減の 32 人だった。

全国の死亡者総数は同 4.0%減の 4,077 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 1.8%増の 1,124 人と全体の 27.6%を占めた（図 19）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 4.0%減の 19 万 4,664 人であった。

(図 19) 全国の死亡者数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

**2015年6月～9月の予定**

- |          |   |
|----------|---|
| 6月11～15日 | <b>SME's Product, Service &amp; Technology 2015</b><br>(於・Misheel Expo Center、ウランバートル)          |
| 7月       | <b>第9回内モンゴル全中国日用品展</b><br>(於・中国内モンゴル自治区フフホト)  |
| 8月20～22日 | <b>モンゴル・ロシア・中国3カ国国境貿易促進フォーラム</b><br>(於・中国内モンゴル自治区エレンホト)   |
| 9月1～6日   | <b>北東アジア貿易・投資フォーラム展示会</b><br>(於・中国吉林省長春)  |
| 9月10～14日 | <b>Ulaanbaatar Partnership 2015 International Trade Fair</b><br>(於・Misheel Expo Center、ウランバートル) |